

第3節 物価、勤労者家計の動向

企業収益や設備投資の増加が続くなど企業部門による景気回復の牽引がなされている中、消費者物価上昇率の減少幅も次第に縮小し、2006年には8年ぶりに前年比でみて上昇に転じた。このように、景気回復の影響はようやく物価面にも波及してきている。

勤労者家計は、家計消費は2006年も減少し、2年連続の減少となった。消費は全体として力強さを欠き、消費費目別にみると、教育や住居などの支出において、所得階層別の格差が次第に広がっている。

(物価動向は緩やかに上昇)

近年の国際商品市況高を受け素材価格の高騰が続く中、原油価格については2006年7月に既往最高値を更新した。こうしたことを反映して、2006年の国内企業物価は前年比3.1%上昇と上昇幅を拡大し、3年連続の上昇となった。

企業向けサービス価格は、1998年以降下落基調が継続していたが、2006年は7～9月期以降上昇に転じたことから、2006年平均は前年と同水準となった。

消費者物価（総合）は、2005年11月に生鮮食品を除く総合で2003年10月以来の前年同月比上昇（0.1%上昇）に転じ、2006年5月には総合指数で前年同月比0.1%上昇となった（第10図）。その後、総合指数、生鮮食品を除く総合指数ともプラスで推移し、2006年の総合指数は前年比0.3%上昇、生鮮食品を除く総合指数では0.1%上昇と、それぞれ8年ぶりの前年比上昇となった。

(減少を続けた2006年の家計消費)

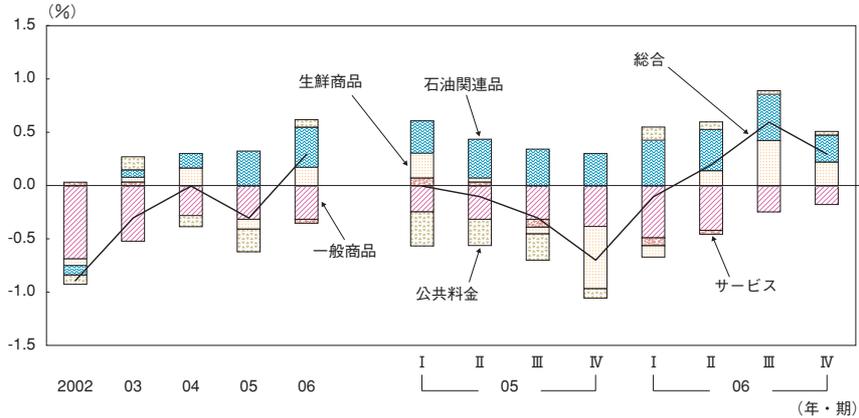
2006年の勤労者世帯の消費支出は、前年比名目2.8%減、同実質3.1%減となった。（第11表）。四半期ごとの消費支出の推移をみると、2006年1～3月期から連続で減少となっている。また、勤労者世帯の実収入は、前年比名目0.2%増、同実質0.1%減と、名目では2年ぶりに増加し、実質では2年連続の減少となった。

2006年平均の平均消費性向は、72.5%と前年差2.2%ポイントの低下となった。消費者心理の代表的な指標である消費者態度指数（季節調整値）をみると、景気回復を反映し上昇傾向にあったが、2005年後半からの大幅な上昇を経た後、2006年半ばに低下がみられた。ただし、2006年12月期には再び上昇している。

供給側に着目した統計をみると、2006年の小売業における販売額が、前年比0.1%増と2年連続の増加となった。これは、自動車小売業が小型自動車の不振などにより減少となったものの、燃料小売業が原油価格の高騰による石油製品の価格上昇などにより増加となったことによる。

消費支出の2002～2006年平均の5年前（1997～2001年平均）に対する構成比のポイント差を費目別にみると、収入の低い第Ⅰ階級では、光熱・水道の拡大が大きく、収入の高い第Ⅴ階級で拡大幅の大きさが目立つのは教育である。また、住居などについても収入の高い階級ほど拡大する傾向がみられる（第12図）。

第10図 消費者物価上昇率に対する財・サービス分類別寄与度の推移



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

- (注) 消費者物価指数(財・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。
 一般商品：石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等
 サービス：公共サービスを除くサービス
 生鮮商品：生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等
 石油関連品：灯油、プロパンガス、ガソリン
 公共料金：公共サービス、電気・都市ガス・水道

第11表 家計主要項目(全国勤労者世帯)と実質消費の増減要因

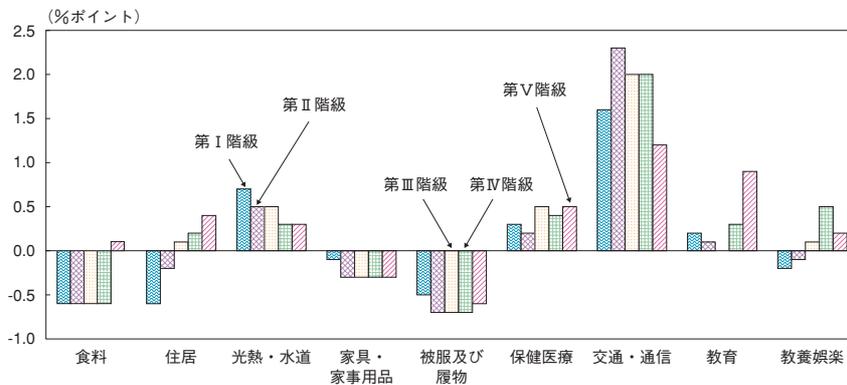
(単位 %)

年・期	消費支出		実収入				平均消費性向	消費者物価指数
	名目	実質	名目	実質	可処分所得	非消費支出		
前年比 [実質消費支出への寄与]								
2004年	1.6	1.6	1.3 [1.5]	1.3	1.3	1.5 [-0.3]	74.3 [0.2]	0.0 [0.0]
05	-0.6	-0.2	-1.3 [-1.5]	-0.9	-1.1	-2.3 [0.4]	74.7 [0.4]	-0.4 [0.4]
06	-2.8	-3.1	0.2 [0.2]	-0.1	0.1	1.0 [-0.2]	72.5 [-2.2]	0.3 [-0.3]
前年同期比								
2006年 I期	-2.8	-2.6	-3.0	-2.8	-3.1	-2.0	0.3	-0.2
II	-2.8	-3.0	-4.4	-4.6	-4.5	-3.7	1.3	0.2
III	-3.6	-4.4	3.5	2.7	3.5	3.6	-5.3	0.8
IV	-2.1	-2.6	4.2	3.7	3.8	6.6	-3.8	0.5
指数(季節調整済)								
2005年 I期	100.8	100.6	100.9	100.6	101.3		74.3	
II	99.9	100.0	101.6	101.5	101.6		73.4	
III	99.2	99.4	98.6	98.7	98.5		75.1	
IV	100.0	100.0	98.9	99.1	98.6		75.7	
06 I	97.9	97.9	97.9	97.8	98.0		74.6	
II	97.0	96.8	97.1	96.8	97.0		74.6	
III	95.8	95.3	102.0	101.3	101.8		70.2	
IV	97.9	97.3	103.1	102.9	102.5		71.3	

資料出所 総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む))、「消費者物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

- (注) 1) 指数(季節調整済)の欄は、2005年を100とした値である。
 2) 平均消費性向の前年比、指数(季節調整済)の欄には水準、前年同期比の欄には前年同期とのポイント差を示している。
 3) 消費者物価指数は「持ち家の帰属家賃を除く総合指数」である。
 4) []内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる(ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない)。

第12図 消費費目・年間収入階級別構成比ポイント差(2002~2006年平均)



資料出所 総務省統計局「家計調査」(二人以上の勤労者世帯(農林漁家世帯を除く))

- (注) 1) 総消費支出額に占める費目別消費支出額の割合の変化差ポイント。
 2) 変化差ポイントは、1997~2001年平均値に対する2002~2006年平均値のポイント差である。
 3) 年間収入階級のそれぞれの収入は、第I階級~445万円、第II階級445~587万円、第III階級587~740万円、第IV階級740~954万円、第V階級954万円以上となっている。